環境省 令和4年度 脱炭素インフォメーションあきたOffice

「脱炭素経営」に関するアンケート調査

報告書

秋田市地球温暖化防止活動推進センター
（一般社団法人 あきた地球環境会議）

目 次

調査概要 ・・ 1

調査結果

1．回答事業者属性 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

2．経営で大切にしていること ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

3．環境への取組と企業活動の関係について ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

4．環境について特に重要・深刻だと思うこと ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

5．CO2排出量に関しての目標設定について ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

6．環境に配慮した事業活動のための取組状況について ・・・・・・・・ 7

7．省エネルギー設備と創エネルギーのための取組状況について ・・・ 8

8．脱炭素経営のために必要とする取組について ・・・・・・・・・・・・・・・ 9

9．環境情報や取組に関して把握する手段について ・・・・・・・・・・・・ 9

10．省エネ（脱炭素）セミナーについて ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10

11．脱炭素経営のために行政に期待する取組について ・・・・・・・・・・ 10

12．ESG金融の認知度について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11

13．省エネ診断の実施について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11

14．【秋田市域のみ】

秋田市が交付している中小事業者向け補助金について ・・・・・ 12

まとめ ・・ 13

事業検討委員会 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14

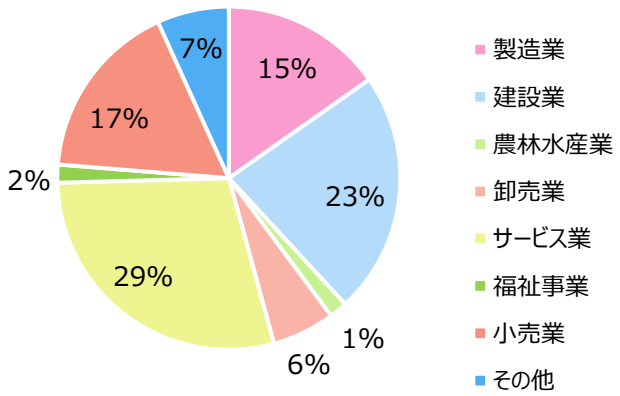
調査概要

調査目的	秋田市地球温暖化防止活動推進センターでは、「環境省 地域における地球温暖化防止活動促進事業」として、秋田市環境部と連携し、中小事業者を対象に、近年の社会動向を踏まえた「SDGs※1」や「脱炭素経営」、「ESG金融※2」に関する意見や状況を把握することを目的に調査を実施しました。 ※１ 「SDGs」とは「Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）」の略で、2030年達成を目指している国際社会共通の目標です。 ※２ 「ESG金融」とは、Environment(環境)、Social (社会)、Governance（統治）の頭文字をとったもので、3要素の側面を加味した財務、非財務の両面から企業を評価する金融手法です。この事業性評価は、地域企業の価値を発掘し支援を目指すものです。
調査対象	秋田県内中小事業者（企業及び団体）
回答件数	１１８件
調査期間	令和４年１０月１日 ～１０月３０日
調査方法	郵送・手渡しによる調査票の送付、メールによる調査の配信 紙媒体による回答、WEB専用フォームによる回答
実施主体	秋田市地球温暖化防止活動推進センター （一般社団法人 あきた地球環境会議）
調査体制	調査にあたっては、企業・団体・行政・秋田市地球温暖化防止活動推進員で構成される「あきた市脱炭素プラットフォーム構築Project」準備委員会において調査内容及び活用等について検討を行いました。

1．回答事業者属性

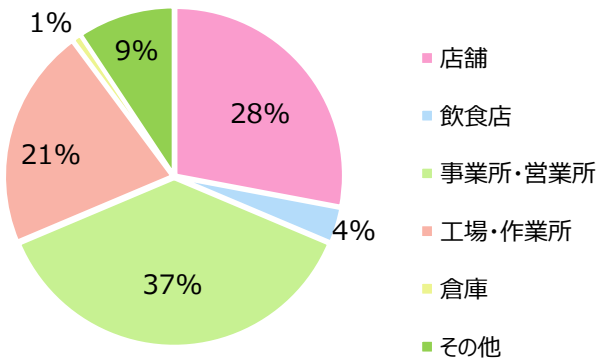
【業種】

製造業	18 件
建設業	27 件
農林水産業	2 件
卸売業	7 件
サービス業	34 件
福祉事業	2 件
小売業	20 件
その他	8 件
合計	118 件



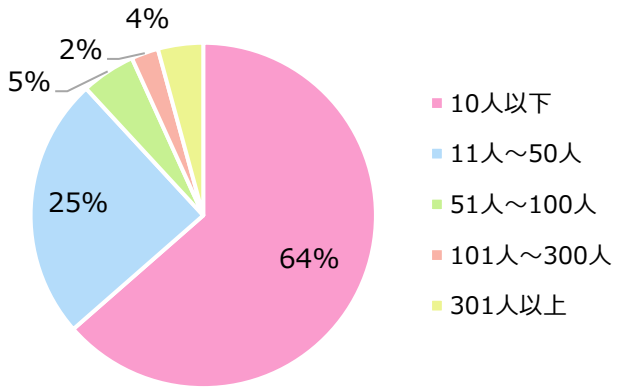
【事業形態】

店舗	33 件
飲食店	4 件
事業所・営業所	44 件
工場・作業所	25 件
倉庫	1 件
その他	11 件
合計	118 件



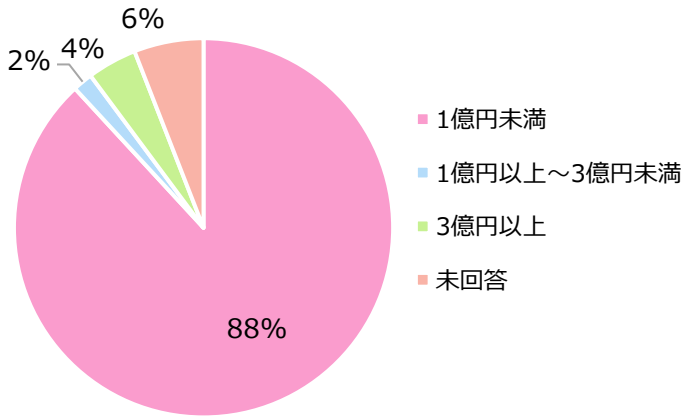
【従業員数】

10人以下	75 件
11人～50人	29 件
51人～100人	6 件
101人～300人	3 件
301人以上	5 件
合計	118 件



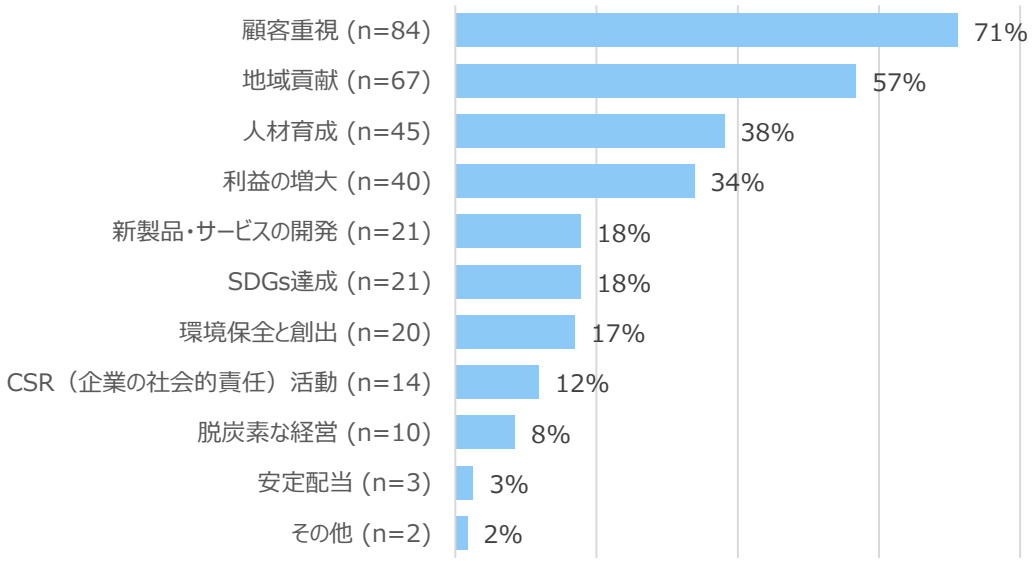
【資本金】

1億円未満	104 件
1億円～3億円	2 件
3億円以上	5 件
未回答	7 件
合計	118 件



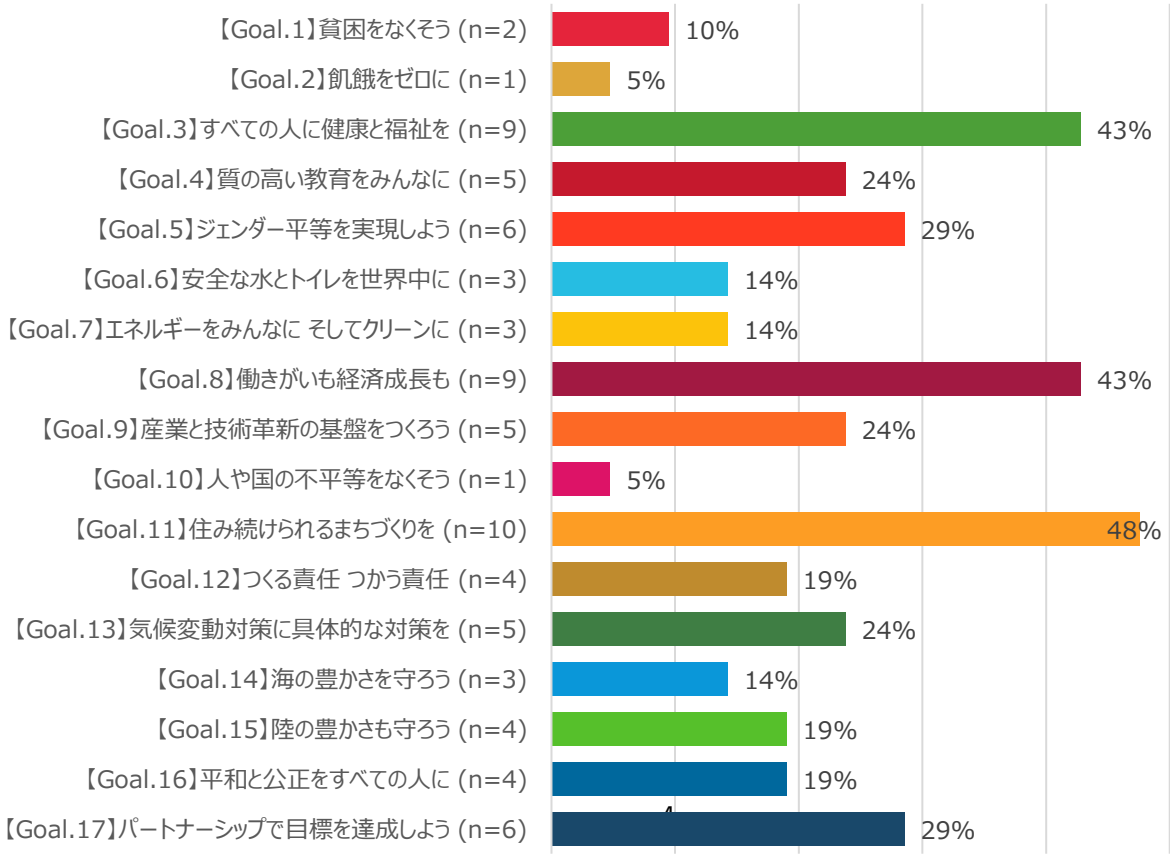
2．経営で大切にしていること

（複数回答有）

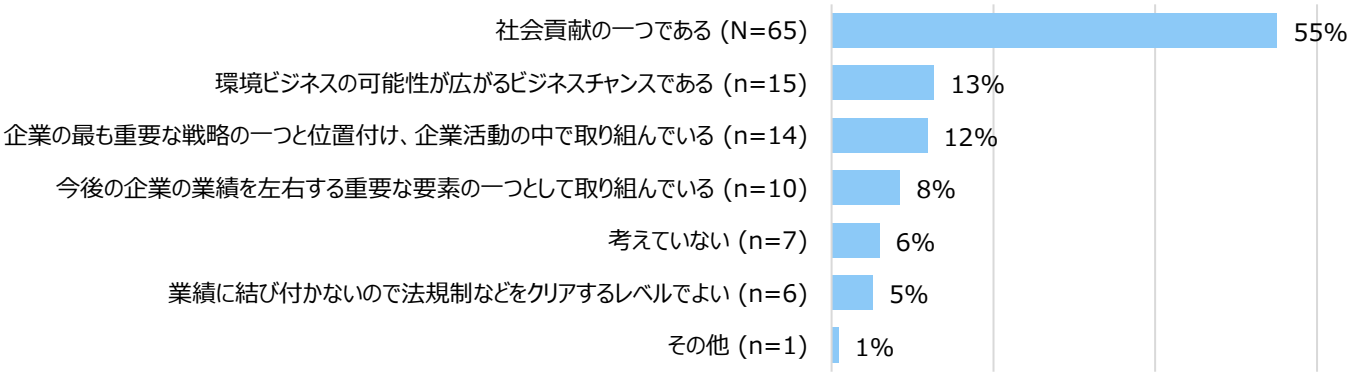


その他：教育機関であるため、教育活動が一番の目的になります。

「SDGsの達成」を選択した21事業者の回答内訳（複数回答有）



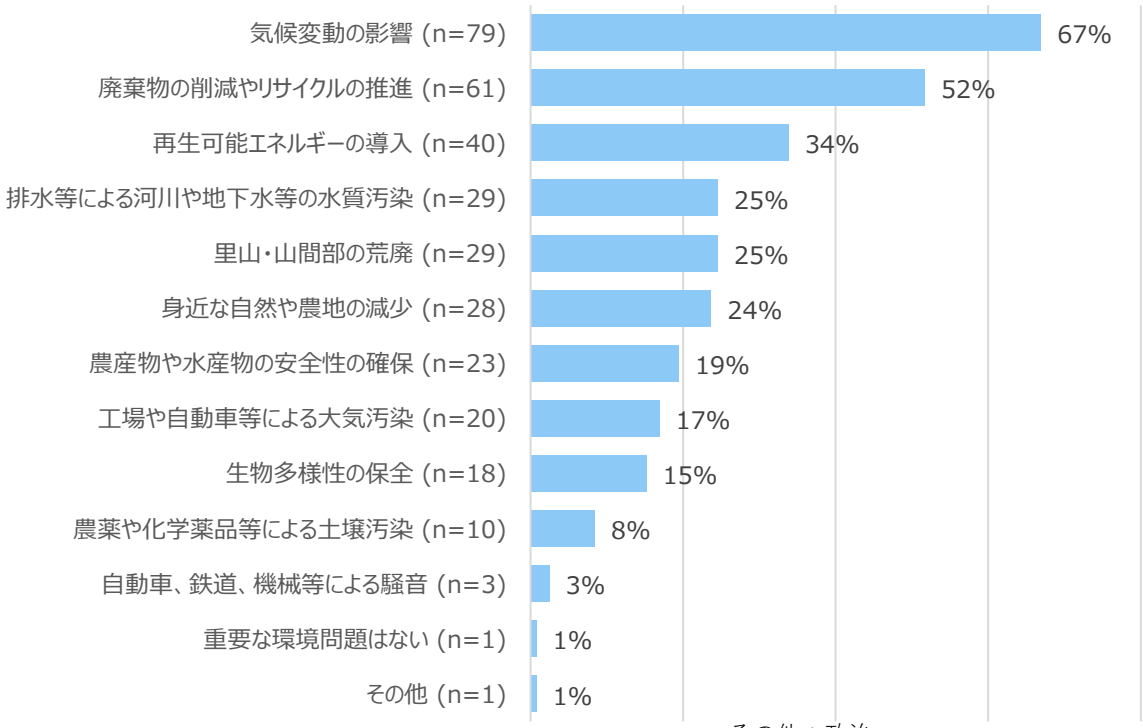
3．環境への取組と企業活動の関係について



その他：環境保全と生産活動の関係性は難しい。

4．環境について特に重要・深刻だと思うこと

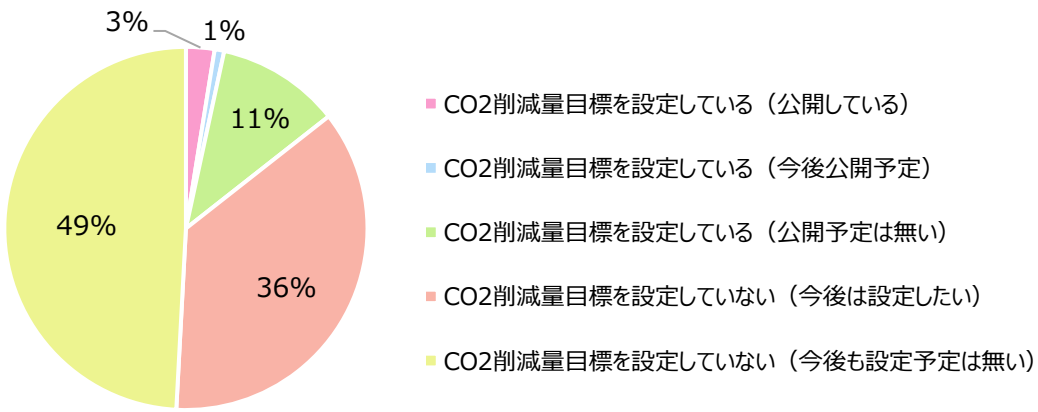
（複数回答有）



その他：政治

5．CO2排出量に関しての目標設定について

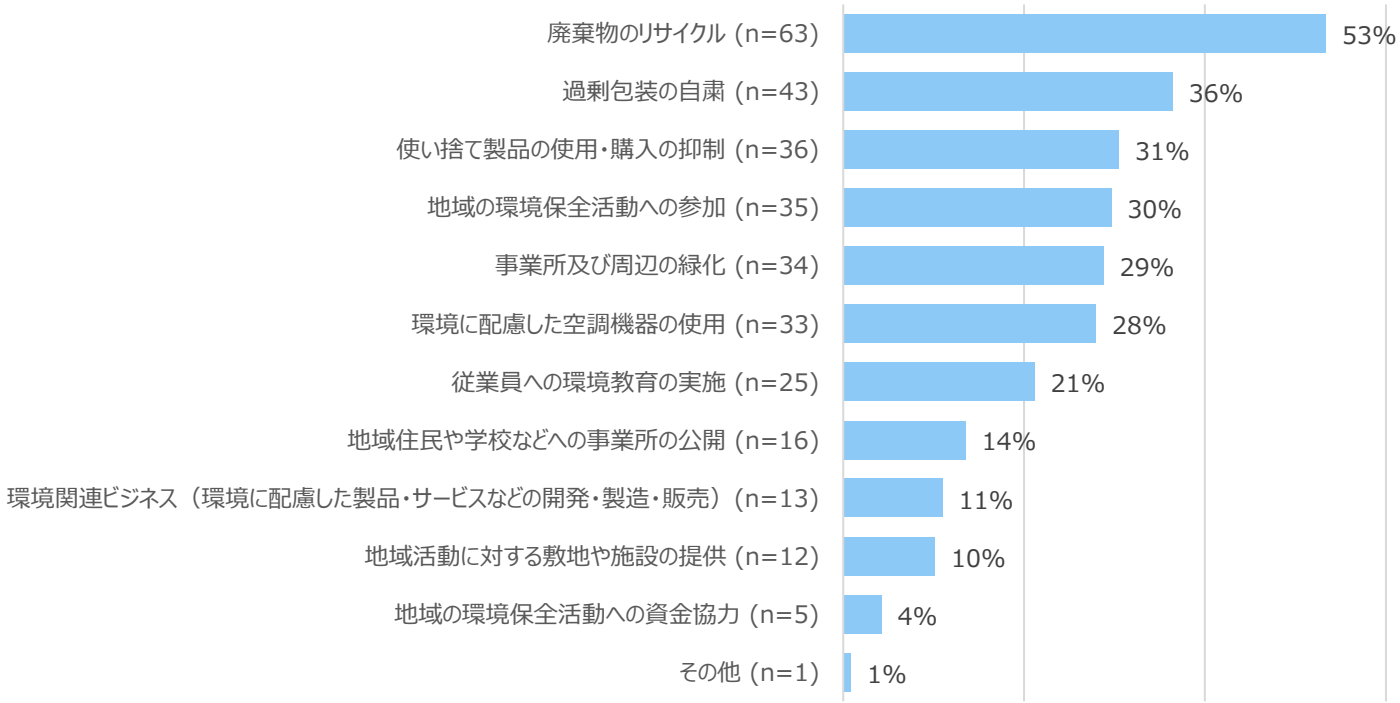
CO2削減量目標を設定している　（公開している）	3 件
CO2削減量目標を設定している　（今後公開予定）	1 件
CO2削減量目標を設定している　（公開予定は無い）	13 件
CO2削減量目標を設定していない　（今後は設定したい）	43 件
CO2削減量目標を設定していない　（今後も設定予定は無い）	58 件
合計	118 件



６．環境に配慮した事業活動のための取組実施状況について

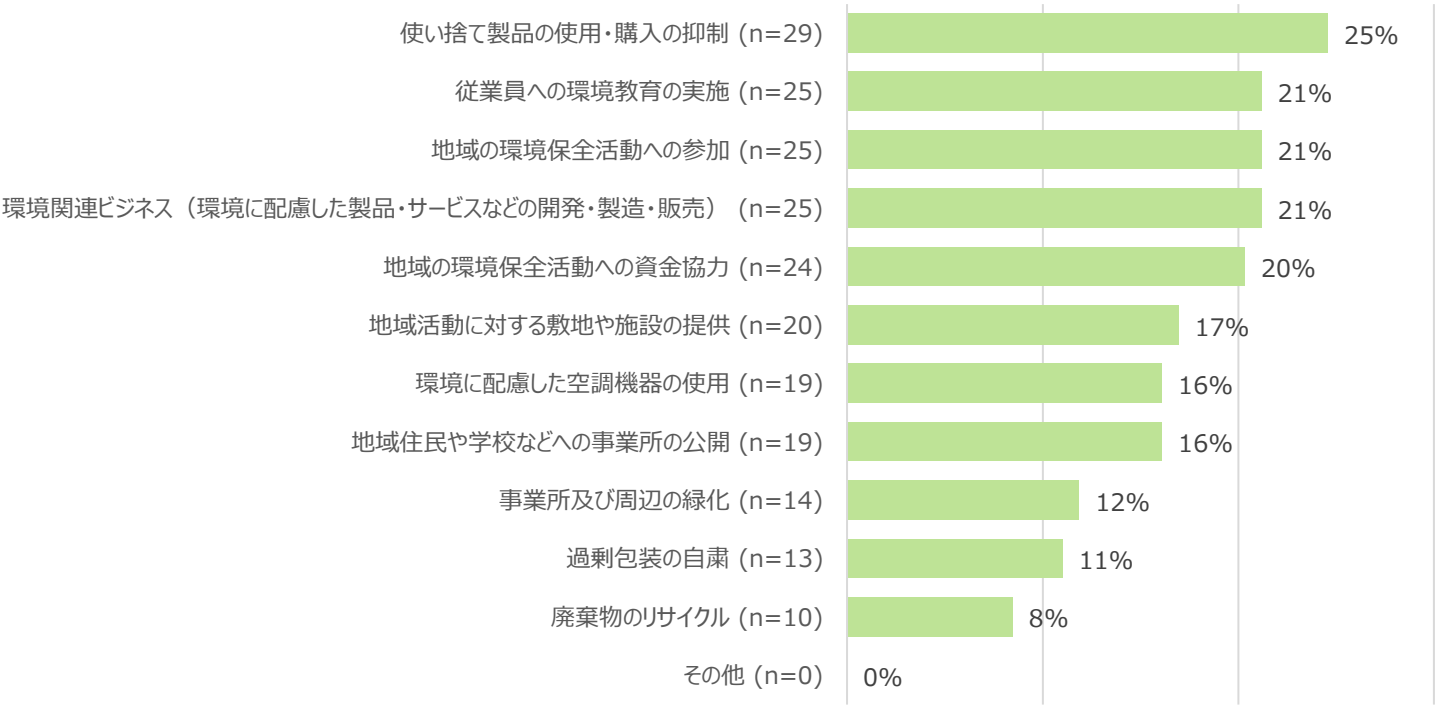
（複数回答有）

【実施済】



その他： SDGS対応商品の販売アイテム増加。
容器・カトラリー・ゴミ袋等SDGs対応商品
多数品揃え

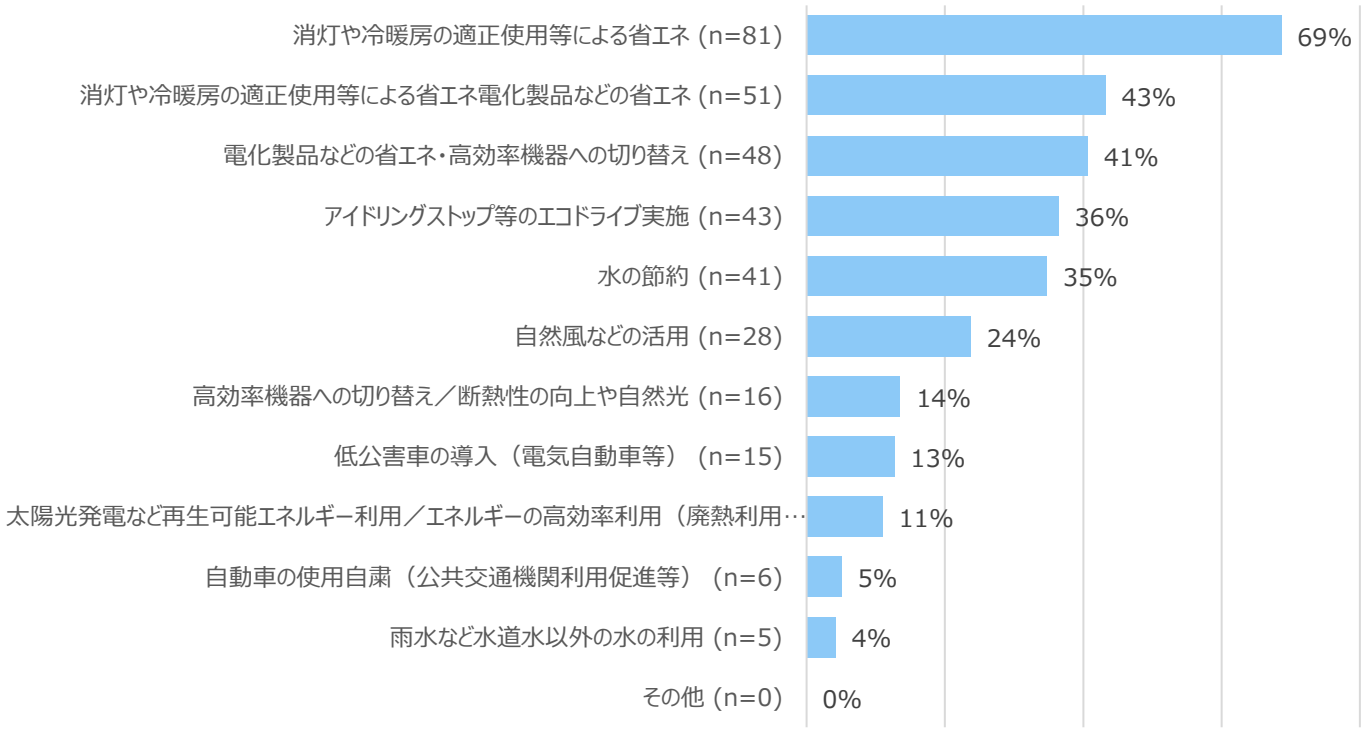
【実施予定】



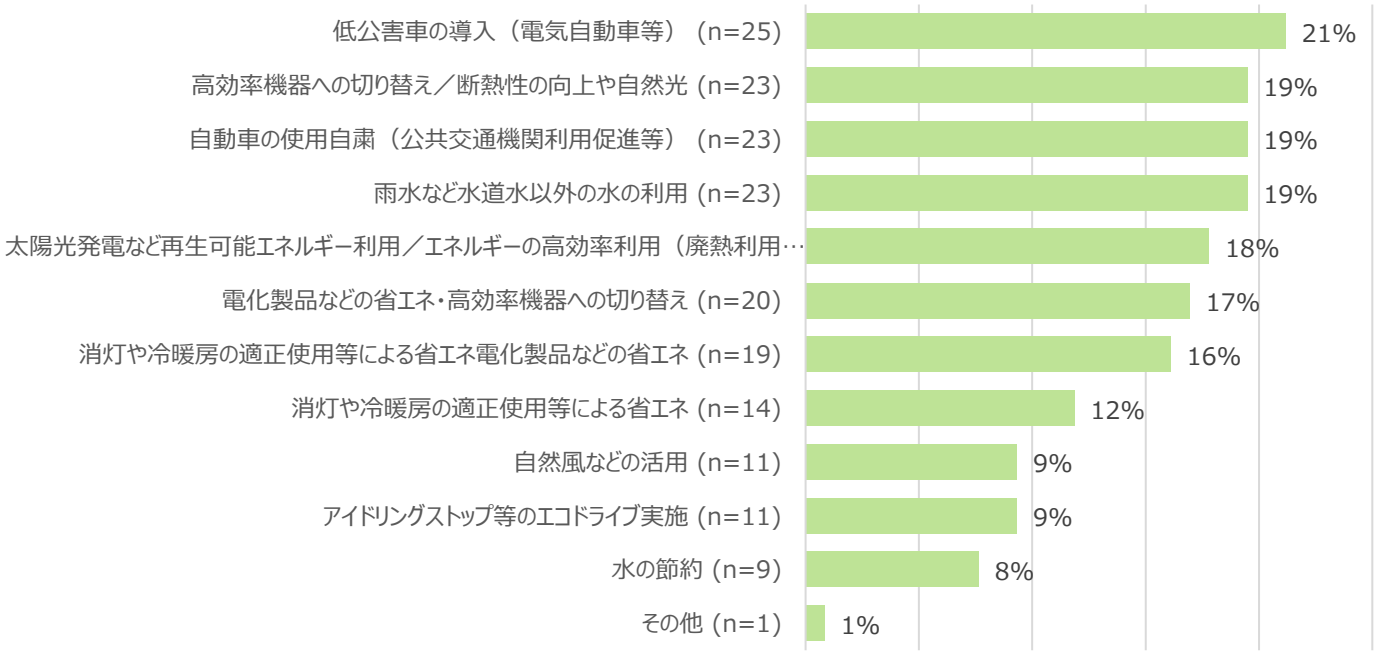
７．省エネルギー設備と創エネルギーのための取組実施状況について

（複数回答有）

【実施済】

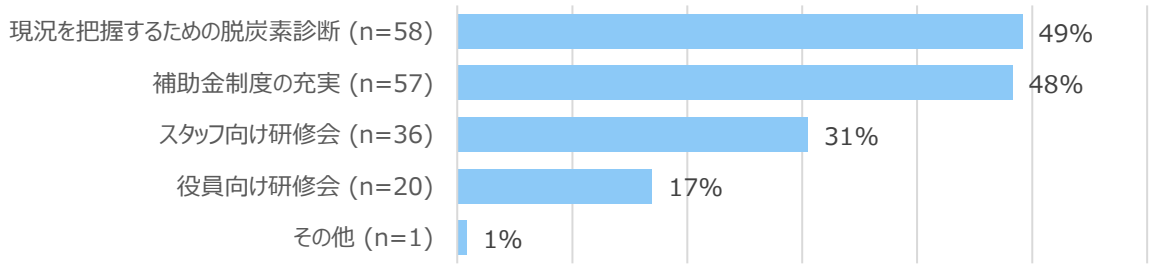


【実施予定】



8．脱炭素経営のために必要とする取組について

（複数回答有）

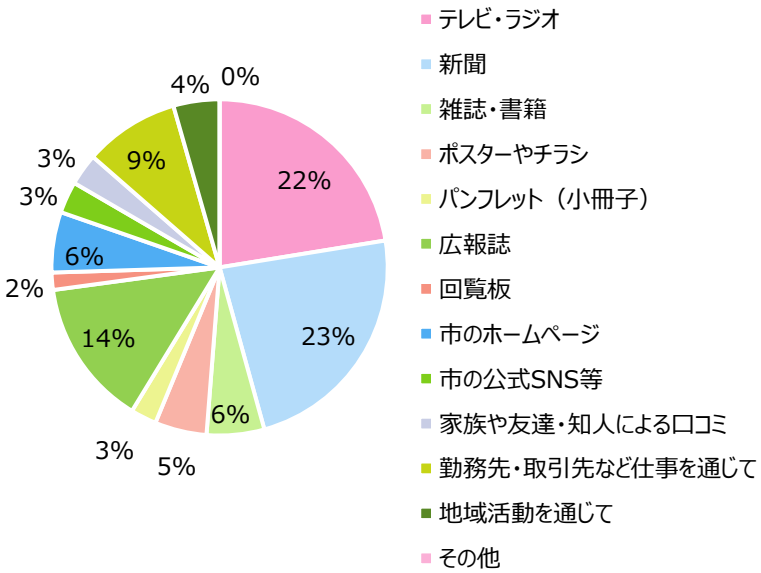


その他：生徒・職員を含めての研修等

9．環境に関する情報や取組に関して把握する手段について

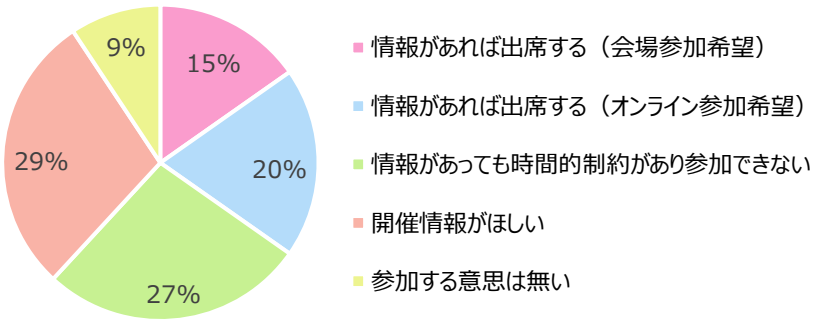
（複数回答有）

テレビ・ラジオ	81 件
新聞	84 件
雑誌・書籍	20 件
ポスターやチラシ	18 件
パンフレット（小冊子）	9 件
広報誌	51 件
回覧板	6 件
市のホームページ	21 件
市の公式SNS等	11 件
家族や友達・知人による口コミ	11 件
勤務先・取引先など仕事を通じて	33 件
地域活動を通じて	16 件
その他	0 件
合計	361 件



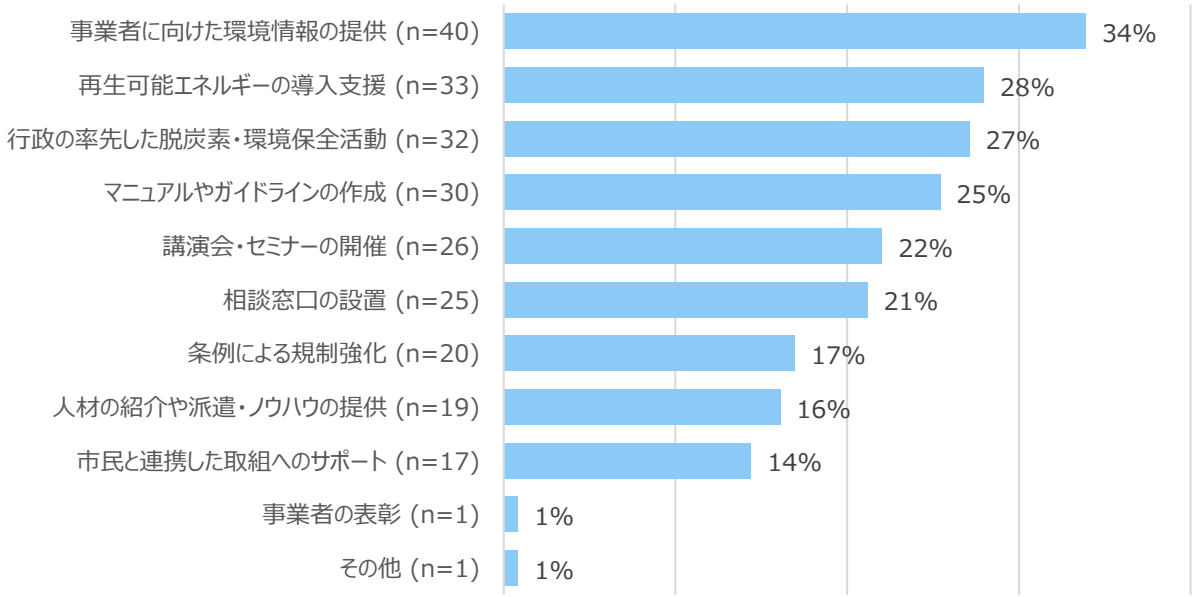
１０．省エネ（脱炭素）セミナーについて

情報があれば出席する（会場参加希望）	18 件
情報があれば出席する（オンライン参加希望）	23 件
情報があっても時間的制約があり参加できない	31 件
開催情報がほしい	34 件
参加する意思は無い	11 件
合計	118 件



１１．脱炭素経営のために行政に対して特に期待する取組について

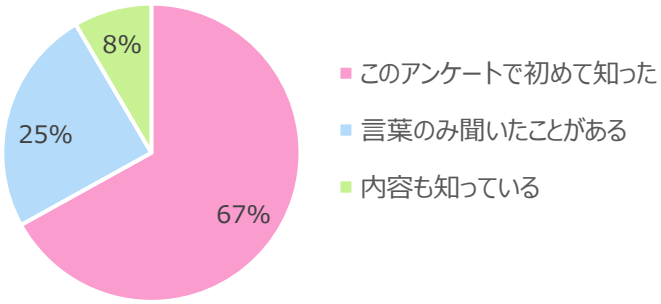
（複数回答有）



その他：今以上の周知

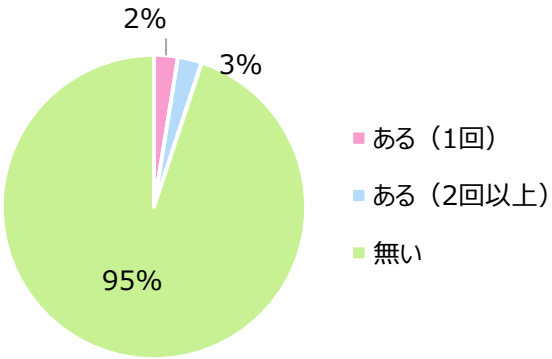
１２．ESG金融の認知度について

このアンケートで初めて知った	79 件
言葉のみ聞いたことがある	29 件
内容も知っている	10 件
合計	118 件



１３．省エネ診断の実施について

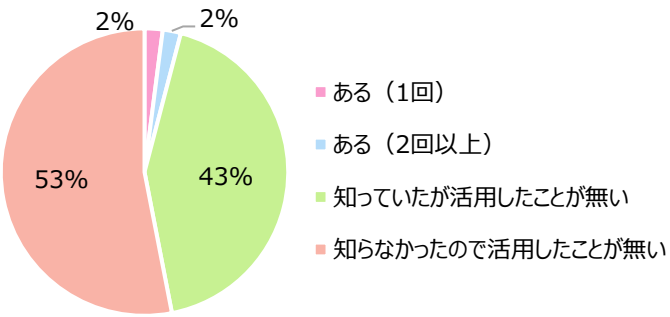
ある（1回）	3 件
ある（2回以上）	3 件
無い	112 件
合計	118 件



１４．【秋田市域のみ】中小企業者向けの補助金※3の活用について

※3 秋田市中小企業者等省エネルギー設備導入等促進事業補助金

ある（1回）	1 件
ある（2回以上）	1 件
知っていたが活用したことが無い	21 件
知らなかったので活用したことが無い	26 件
合計	49 件



該当する49事業者のうちの割合

準備委員会

本事業は、企業・団体・行政・秋田市地球温暖化防止活動推進員で構成される「あきた脱炭素プラットフォーム構築Project」設立準備委員会において調査内容及び活用等について検討を行いました。

構成員

◎東北地方環境事務所　地域脱炭素創生室

秋田市環境部環境総務課

秋田市地球温暖化防止活動推進員

秋田商工会議所

株式会社北都銀行　営業推進部地方創生室

地球カミッショナリー@Akita

東北環境パートナーシップオフィス

有限会社エスコ

◎：委員長

（五十音順）

まとめ

2020年10月、政府は「2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロ（カーボンニュートラル）にする」ことを宣言しました。更にパリ協定に合意した世界120以上の国と地域が日本と同じように「2050年までにカーボンニュートラルを目指す」という目標を掲げています。日本では国際的な役割として気候変動問題へ対応することを目的に、「改正地球温暖化対策推進法」（以下「改正温対法」）が2022年4月に施行されました。

改正温対法では、「1. 地球温暖化対策の基本理念新設」、「2. 地域の脱炭素化の促進」、「3. 企業の脱炭素化の促進」が、重点項目として追記され脱炭素社会の実現を目指しています。《2050年カーボンニュートラル》を基本理念として法に位置付けるとともに、地域の再生可能エネルギーを活用した脱炭素化の取組や、企業の排出量情報のデジタル・オープンデータ化を推進する仕組み等を定めており、更には地域地球温暖化防止活動推進センターが事業者向けの啓発・支援の役割を担うことが明記されています。

そこで、秋田市地球温暖化防止活動推進センターは、本アンケート調査で事業者の環境配慮意識を把握する項目、今後の脱炭素経営や対策検討に資する設問内容を設定し、行動変容を促すうえで課題となっている点やニーズ等を分析評価しました。

脱炭素診断等に関する現況及びニーズ把握調査アンケート結果分析

■環境に対する考え方について

「3.環境への取組と企業活動の関係について」では「社会貢献の一つである」との回答が65件(55%)と圧倒的多数を占めて最も多く、続く「環境ビジネスの可能性が広がるチャンスである」15件(13%)、「企業の最も重要な戦略の一つと位置付け企業活動の中で取組んでいる」14件(12%)とは大きく差がつき、依然として企業のCSRに過ぎないという感覚が大半であり、企業運営の戦略的思考へと結びついていない現状が浮き彫りとなった。他方、「4. 環境について特に重要・深刻だと思うこと」の設問では、「気候変動の影響」と回答した企業は79件にのぼり、全体の半数以上の割合である67%となっている。気候変動対策が重要であり、影響は深刻な状況であることを皆が理解しつつも、自らの企業活動との関係性を見いだせずにいる結果となった。なお、次いで「廃棄物の削減やリサイクルの推進」61件(52%)、「再生可能エネルギーの導入」40件(34%)と続き、対応すべき内容を把握している様子も見て取れる。

「5. CO2排出量に関しての目標設定について」は、非公開が殆どではあるものの「設定している」が17件(14%)、「今後は設定したい」が43件(36%)との回答数となり、全体の設定見込みは丁度半数の60件(50%)と高い数値を示している。ただし、「今後も設定予定は無い」も同等の約半数58件(49%)の割合であることから、脱炭素社会構築を目指すためには、今後も設定予定の無い企業群へのCO2排出削減量等の目標設定に関する必要性アプローチが極めて重要と考えられる。

■環境に関する取組について

「6．環境に配慮した事業活動のための取組実施状況について」では、実施済として「廃棄物のリサイクル」との回答が63件(53%)と最も多く、次いで「過剰包装の自粛」43件(36%)、「使い捨て製品の使用・購入の抑制」36件(31%)、「地域の環境保全活動への参加」35件(30%)、「事業所及び周辺の緑化」34件(29%)等がほぼ同数で並ぶ形となっている。実施予定については、「使い捨て製品の使用・購入の抑制」が29件(25%)となったものの、「従業員への環境教育実施」「地域の環境保全活動への参加」「環境関連ビジネス（環境に配慮した製品・サービスなどの開発・製造・販売）」が25件(21%)で同数となり、地域活動への資金提供や敷地及び施設提供等に関する回答がそれに続いている。中でも、「従業員への環境教育実施」については４分の1に上る企業が要望しており、社員教育に関するニーズが高い結果が得られた。

また、「7．省エネルギー設備と創エネルギーのための取組実施状況について」では、実施済みとして省エネ関連電化製品及びLED照明の導入や省エネ行動が上位に位置している。今後の実施予定の回答には「低公害車（電気自動車）の導入」25件(21%)、「高効率機器への切り替え／断熱性の向上や自然光」「公共交通機関利用促進」「雨水等の活用」がいずれも23件(19%)、さらに「太陽光発電など再生可能エネルギー利用」等と続いていることから、凡その照明機器等LED化が完了しつつあり、企業が次のイニシャルコストを伴う選択肢を要望していると考えられる。

■脱炭素経営について

「8．脱炭素経営のために必要とする取組」については、「現況把握のための脱炭素診断」が58件(49%)、次いで「補助金制度の充実」57件(48%)の結果となった。これは診断が脱炭素経営において欠かせない視点であることを示しており、補助金支援への高い要望を表している。また、情報を得る手段としては、「テレビ・ラジオ」「新聞」「広報誌」「仕事を通じて」「市のホームページ」等回答が多岐にわたっているため、引き続き多種多様な手段で発信する必要がある。

■ESG金融の認知度・省エネ診断の実施について

「12．ESG金融の認知度について」では、「内容も知っている」10件(8%)と僅かな数値であったことから、92%の企業が内容を理解していない状況であることが明らかになった。

「13．省エネ診断の実施について」では、「ある」が6件で全体の5%程度に留まっている。前項にて脱炭素経営のため必要な取り組みとして「現況把握のための脱炭素診断」が半数に上っていることからも、診断提供情報等が要望する企業へ届き、活用に至るための更なる工夫やアプローチが必要であるとの結果が示された。

脱炭素診断等に関する現況及びニーズ把握調査アンケート結果評価

本調査結果から、今後の事業者支援の在り方については以下が有効であると考える。

１.脱炭素経営に関するメリットの「見える化」

➤ 客観的データである脱炭素診断の結果活用から始める意識啓発は効果大

➤ 新たなビジネス展開が期待できる動機付けにつながる

➤ 企業の経営改善にも役立つESG経営視点のロードマップと事業展開を提案可能

２.伴走支援の必要性

➤ アンケート等による定期的調査による現況把握及びニーズ抽出分析と評価の継続

➤ 脱炭素運営事例の共有と成果認識

今年度、本調査と並行実施した脱炭素診断の診断士からは、「LED化は一気に進んでいるが、『適正な設定温度』『適正なボイラの空気比』『エアコンフィルタの定期清掃』等お金をかけずに運用管理で改善可能な脱炭素対策が残念ながら進んでいないと実感している。」との講評を得ている。これは、仮にイニシャルコストを掛けなくても脱炭素対策が実現する大きな可能性があることを示しており、今回のアンケート回答事業者の多くが既に理解し要望しているように、脱炭素診断を通して「見える化」することによって、更にその実現性は高まると考えられる。

現在、事業者が脱炭素経営を統合的に捉えその運営へ関連づけて成長するため、変化する社会に即した経営手法と実践方法を導入し、自然環境と共生する持続可能で豊かな脱炭素社会実現に資する経営モデルが求められている。「脱炭素経営」「ESG経営」は様々な業種に応じて多様な手法があることを、事業者の皆様へ届けると同時に、本調査で得られた現状への対策提案やニーズ等にできる限り対応できるよう、引き続き事業者支援を推進し拡充したいと考えている。

最後に、お忙しいところ本調査にご協力頂き、また貴重なご意見を下さいました皆様へ、事務局一同心より感謝申し上げます。

秋田市地球温暖化防止活動推進センター
（一般社団法人 あきた地球環境会議）
010-0912 秋田市保戸野通町7-33-2F
TEL/FAX 018-874-8548 E-mail info_ceea@ceeakita.org
http://www.ceeakita.org/